

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

事業イメージ	KPI	人口10万人当たりの防災士数 (全国1位を維持できる防災士数)	現状値	1,861人(～R6.10時点累計)
			目標値	2,088人(～R7年度累計)

【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】

全国1位（R6年10月末）を達成した防災士について、世代交代等を考慮して後継者を継続的に育成するため、自主防災組織構成員等を対象に、防災士養成講座を県内各地で開催し、人口10万人当たりの防災士数全国1位を今後も維持。

「自主防災組織・防災士連絡調整会」を開催し、防災士と自主防災組織の活性化を図るとともに、「えひめ自主防災フォーラム」において模範的な活動を「えひめ自主防災アワード」として顕彰することで、活動の重要性周知と県民運動化を進め、共助の推進を図る。

資格取得後の防災士等が、消防学校の設備を活用し、実技を中心とした実践的な研修によりスキルアップを行うことで地域における防災活動を強化し、地域防災力の向上を図る。

「生涯防災」の観点から、中高生向けの防災士養成講座開催や防災訓練参加を促進するほか、資格取得済みの防災士を対象としたフォローアップ講座を実施することで、手薄となっている若年層の育成やシニア層への学びなおしを支援し、防災士の活動を強化する。

○地域特性を考慮した避難訓練につなげるために、地図や図面を使用した実災害想定のアップ講座を実施（100名）

○防災気象講演会等の各種防災講義の映像資料を防災士に対して配信

防災士の活動強化・促進

防災士数全国 1 位達成（令和 6 年 10 月末時点）

世代交代等を踏まえた後継者の育成・人口10万人当たり1位の維持
(R6.10月末現在 1位愛媛県(1,861人) 2位大分県(1,229人))

防災士と自主防災組織活動の強化促進

自主防災組織・防災士連絡調整会（県）

自主防災組織

連携・活躍促進

防災士
・知識習得

えひめ自主防災フォーラム（県）

えひめ自主防災アワードによる活動の顕彰

・優良活動等の周知 ・県民運動として奨励

防災士をはじめとした地域防災リーダーのスキルアップ
消防学校の設備を活用した実践的な訓練を通じた技能習得

（若年から高年齢層にかけての切れ目のない防災士活動の強化促進）
手薄となっている若年層防災士の育成や地域の防災訓練への参加促進
資格取得から年数の経過したシニア層防災士を中心とした学びなおし研修
県講座で養成した防災士に対する各種防災講義の映像配信

2 南海トラフ地震津波対策推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 109,414千円

近年発生した地震を教訓に、津波が夜間に発生した際の安全円滑な避難行動確保の必要性を踏まえ、南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される「宇和海沿岸市町」において、津波から住民の命を守るため、夜間の対応を含む避難対策を強化するとともに、被災後の地域の人口減少や活力衰退を防止するため、事前復興の取組みを促進する。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標

施策

29 大規模災害に備えたまちづくり

KGI

災害想定死者数

現状値

16,032人（H25年）

目標値

2,439人

細施策

29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化

KGI

自然災害などによる人的被害（死者数）

現状値

0人（R5年度）

目標値

0人（R8年度）

事業イメージ

KPI

宇和海沿岸の津波避難訓練実施率

現状値 80.8%（R6年度見込）

目標値 100%（～R7年度累計）

夜間避難の環境整備率

現状値 59.4%（R6年度見込）

目標値 100%（R5～7年度累計）

・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの加速化
・能登半島地震においても津波・揺れによる甚大な被害が発生

津波避難

事前復興



いつ起きても
早く逃げて
命を守る



事前の準備で
被害を軽減
速やかに復興

地域の取組み

「つなみ逃げろーど」

自主防災組織等
の活動促進

《愛媛県事前復興連絡協議会》

県・宇和海沿岸5市町

※愛媛大学等とも連携

住民の意識

「逃げチャレ」

地域住民に
備えを働きかけ

事前復興計画の策定推進

（1市策定済・2市町策定中）

環境整備

「夜間津波避難対策補助」

避難路・避難場所
を夜間も安全に

防災教育

「防災みきゃん教室」

小・中学生の
防災意識を育む

住民ワークショップ
・防災教育



《被災後》
・法定復興計画の
策定を迅速化
・人口減少を抑制
地域の活力維持

施設整備



事業概要

1 津波避難対策の強化 109,198千円

（1）「つなみ逃げろーど」制度 410千円

自主防災組織等が避難路等を点検・報告する制度の運営

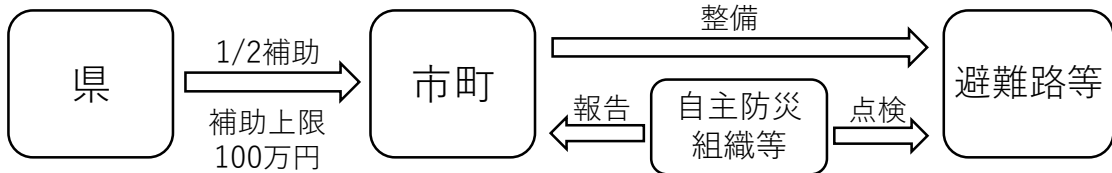
（2）津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」 1,044千円

日常の散歩等で手軽に避難を実践した写真を募集するプレゼント企画 等

（3）「夜間津波避難対策補助事業」 107,490千円

対象地域：宇和海沿岸5市町 補助率：市町が負担する額の1／2

対象内容：外灯、転落防止柵、舗装、防災倉庫の整備



（4）地域連携による小・中学校の避難学習「防災みきゃん教室」 254千円

地域の津波避難訓練等と連携した防災教育の実施

2 事前復興の取組みの促進 216千円

愛媛県事前復興連絡協議会の運営を通じた情報共有・先進事例紹介
庁内推進体制の整備に向けた市町職員研修の実施 等

3 住まいの耐震対策加速化事業費

能登半島地震や豊後水道の地震の発生により県民の地震災害に備えることの重要性に対する意識が高まっていることから、命を守るために住家の耐震化と同様に重要である家具固定等による住宅内の耐震対策について、感震ブレーカー、固定器具等の購入補助や設置の支援に取り組む市町を強力に支援することにより、南海トラフ地震から命を守るための備えを加速化する。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人（H25年） 目標値 2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値 0人（R5年度） 目標値 0人（R8年度）

事業イメージ

KPI

県・市町の補助による住宅内の耐震対策を実施した件数（5,000件／年 増を目指す）

現状値 -
目標値 10,000件（R6～7年度累計）

現状

・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの加速化が必要
・能登半島地震においても揺れや火災による甚大な被害が発生

課題

・家具固定等は啓発のみで低調 ⇒ 設置に係る負担軽減が必要
・支援制度は一部市町にとどまる ⇒ 県・市町を挙げた支援へ

住宅耐震化

揺れによる家屋の倒壊から命を守る（ハード）

住宅内の安全対策

家具固定等により揺れや火災の被害防止（ソフト）

自助の支援

市町と連携して実施に係る負担を軽減
⇒「住まいの耐震対策加速化支援補助」

共助の支援

地域の防災士等と連携して支援体制を構築
⇒「スキルアップ研修」

県民総ぐるみ

地震の発生で高まった県民の防災意識を
実践に繋げる ⇒「住まいの耐震対策推進キャンペーン」

地震の揺れから命を守り、安全に次の避難行動へ

事業概要

1 住まいの耐震対策加速化支援事業 22,310千円【拡充】

(1) 感震ブレーカー設置に対する補助（新設）

対象地域：県内全域
補助率：1／3（上限5千円／世帯） ※県・市町で1万5千円
対象内容：市町の感震ブレーカー設置補助に要する経費

(2) 耐震シェルター等設置に対する補助（新設）

対象地域：避難行動要支援者の個別避難計画の策定完了市町
補助率：1／2（上限550千円／戸） ※国・県・市町で200万円
対象内容：要支援者の耐震シェルター・ベッドの設置に対する市町負担額
〔※負担軽減により高齢者にとって受け入れやすい選択肢となるか、個別避難の実効性を高めることが可能かなど、有用性を検証するモデル事業として実施〕

(3) 家具等固定に対する補助

対象地域：県内全域
補助率：1／3（上限5千円／世帯） ※県・市町で1万5千円
対象内容：市町の家具等固定・転倒防止対策に要する経費

2 「地震への備え」スキルアップ研修 990千円

地域の防災士等に対し家具の固定や支援時のコミュニケーション技法等のスキルアップ研修を実施し、県民の地震対策をサポート

3 住まいの耐震対策推進キャンペーン 2,300千円

広報とともに、耐震対策の実施に対するプレゼントキャンペーンを実施し、県民の防災意識を楽しみながら実践に繋げる



4 新防災オペレーションルーム整備事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 30,948千円

デジタル技術の活用により、情報収集・共有機能を拡充し、県・市町・防災関係機関相互の連携体制を強化することで、災害対応力の向上を図るため、新第二別館に防災対策の中核となる防災オペレーションルームを整備する。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標

施策

29 大規模災害に備えたまちづくり

KGI

災害想定死者数

現状値

16,032人（H25年）

目標値

2,439人

細施策

29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化

KGI

自然災害などによる人的被害(死者数)

現状値

0人（R5年度）

目標値

0人（R8年度）

事業イメージ

KPI

機器整備進捗率

現状値

-

目標値

100%（R7年度）

事業概要

防災オペレーションルームとは・・・

（災害時に庁内の災害対応職員や防災関係機関が参集し、被害の状況の把握や応急対策の協議に当たるスペースで、災害対策本部の活動や災害応急対応の作戦指令室として活用）

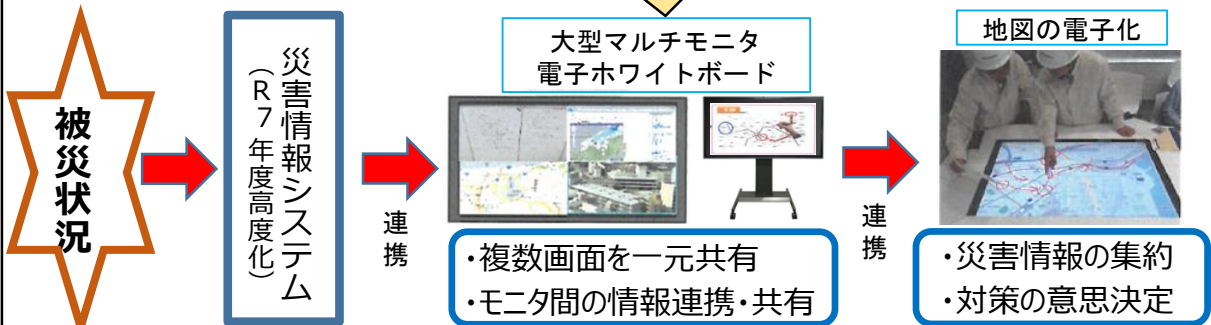
現状と課題

- 執務スペースが狭く、動線の確保が困難
- 災害対策本部会議との連携機能がない
- 被災地域ごとに複数枚の地図を使用

情報共有が円滑に行えず
意思決定に時間がかかる



新第二別館への移転＋通信機器・情報共有機器・什器の整備



デジタル技術の活用による災害対応力の向上

1 防災通信機器の整備 23,616千円

（1）防災通信機器の移設整備 11,944千円

- ・通信線配線、ネットワーク機器増設、設置調整、動作確認
- ・機器移設（TV会議システム、IP電話、防災FAX、Wi-Fi）

（2）情報共有機器の整備 11,672千円

- ・PC内蔵電子ホワイトボード：2台
- ・大型マルチモニタ（災害対策本部室用）：1台
- ・ワイヤレス卓上マイク設備（災害対策本部室用）

2 オペレーションルームの什器整備（防災専用フロア）7,332千円

- ・机：23台、椅子：88脚、ミーティングボード：4台

【オペレーションルームの規模】

	部屋面積	同時執務人数
現オペレーションルーム （第一別館3階第3・第5会議室）	200.45㎡	150人
新オペレーションルーム （新第二別館3階）	642.72㎡ ※	274人

※平時は防災専用フロア（237.83㎡）のみ使用し、大規模災害時には
共用会議フロア（404.89㎡）も使用する。

5 原子力防災対策推進費

万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンなどの最新技術を駆使した初動対応の強化等に取り組み、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。			
指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値 16,032人（H25年）
		KGI 災害想定死者数	目標値 2,439人
	細施策	29-3 原子力防災対策の強化	現状値 0人（R5年度）
		KGI 原子力災害発生時における避難取り残し人数	目標値 0人（R8年度）

お問い合わせ先
県民環境部防災局
原子力安全対策課
(089-912-2340)

事業イメージ

KPI

前年度の原子力防災訓練で出た課題の解決率

現状値 100%（R6年度）

目標値 100%（R7年度）

原子力防災訓練等の実施

○原子力防災訓練（実動訓練）

▶伊方地域における原子力災害対策重点区域（概ね半径30km）の住民避難に重点を置いた実践的な訓練

○災害対策本部運営訓練（図上訓練）

▶防護措置の実施のための防災関係機関との情報共有

▶ブラインド（シナリオ非提示）訓練による対応力の強化

ドローンを用いた初動対応の強化

○ドローン運用体制の充実・強化

▶最新技術によりドローン運用を効率化し、情報収集体制の実効性を向上するため、一度に長距離を飛行できる広域飛行ドローンを導入

大分県及び周辺県との連携強化

▶大分県の受入環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催

緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理

▶緊急時の防災体制(通信機器、資機材等)の確保

原子力防災訓練等の実施

伊方地域の緊急時対応を加工して作成

ドローンを用いた初動対応の強化

広域飛行ドローン導入イメージ

国土地理院地図を加工して作成

事業概要

1 原子力防災訓練等の実施 44,450千円

○国・市町・関係機関と連携した実践的な原子力防災訓練（住民避難・誘導訓練、緊急時モニタリング訓練等）、災害対策本部運営訓練（図上訓練）の実施

2 ドローンを用いた初動体制の強化 161,595千円

○最新技術を活用した広域飛行ドローンの導入、ドローン運用研修・実飛行訓練の実施、システム・機体の保守管理等

3 大分県及び周辺県との連携強化 3,205千円

○県外避難受入施設が具体化している大分県の環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議(四国4県・広島・山口・大分)の開催等

4 緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理 422,157千円

○緊急時連絡システム（国、県、関係市町）の第二別館新設に対応した機能強化、防災活動機材等の整備・維持管理等

《スキーム》

国

県

伊方町

県内市町

周辺県

防災関係機関
(自衛隊・海保等)

資機材等の整備・維持管理

ドローン事業

訓練



6 ゼロカーボン・フロントランナー企業育成支援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 24,978千円

経営者層への直接アプローチを通じた意識改革や中核社員の育成支援により、地域をけん引するフロントランナー企業への成長を後押しするとともに、企業を支援する側のノウハウ・スキルを底上げし、将来を見据えて自走できる体制を構築する。加えて、脱炭素型企業の認定制度創設により、地域産業の脱炭素化に向けた取組みを加速させる。

お問い合わせ先
県民環境部環境局
環境・ゼロカーボン推進課
(089-912-2345)

指標

施策

35 地球温暖化対策への取組み

KGI

温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）

現状値

17,669千t-CO2（R3年度）

目標値

14,859千t-CO2（R8年度）

細施策

35-2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み

KGI

産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）

現状値

22.8%（R3年度）

目標値

29.1%（R8年度）

事業イメージ

KPI

脱炭素型企業の認定件数
（100件/年 増）

現状値

－

目標値

300件(R7～9年度累計)

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

【分析・課題】

- ◆優良モデルを横展開する戦略を進め、脱炭素化への**関心層に対して着実な成果**
- ◆一方で、**無関心層の多さが問題点**

関心層 24.8%

関心がない層
75.2%

脱炭素リテラシーが高いため、支援策が効果的に作用

【課題】無関心層から関心層への転換促進
【ポイント】**経営層**の意識改革・中核社員の育成

- ◆施策の波及効果が広がりにくい75%の無関心層をターゲットとし、「**打てば響く**」**フロントランナー企業の育成**が急務

【事業イメージ】

①フロントランナー中小企業の育成

- ◆企業の意識改革のカギを握る**経営層に直接アプローチ**
- ◆選抜した中小企業において**脱炭素推進の中核を担う社員を育成**

②企業支援側のスキルアップ支援

- ◆企業の脱炭素を支援する**行政、支援機関等のノウハウ・スキル向上**
- ◆支援者同士の**横のつながり強化**を通じた**面的なサポート力向上**

企業・支援側が一体となった、**将来に向けて自走**できる基盤を構築

さらに、CO2削減努力が対外的に評価される「**脱炭素型企业認定制度**」の創設により、**地域産業の脱炭素化に向けた取組みを加速**

1. フロントランナー中小企業の育成 <12,503千円>

(1)経営層への直接アプローチを通じた意識改革

- ①**経営層への直接訪問**による、アナログコミュニケーションを重視した働きかけ
- ②経営層を対象とした脱炭素経営への**意識改革**のための研修（30社程度）

(2)脱炭素推進の中核となる社員の育成

- ①上記研修への参加企業から特に意欲のある企業を選抜し、**中核となる社員**を集中プログラムにより**育成**（10社程度を個別伴走支援）
- ②えひめ脱炭素経営支援コンソーシアムの活動等を通じた取組みの横展開

2. 企業支援側のスキルアップ支援 <2,799千円>

【対象】行政、支援機関、金融機関等

- ①**各機関**において、企業の脱炭素化支援を先導する**リーダーを育成**
・対象者：20名程度 ・方法：対面・オンラインでのハイブリッド研修
- ②リーダーを軸に支援者のつながりを強化し、脱炭素化に向けた支援力を**面的に底上げ**

3. 脱炭素型企业の認定制度構築 <9,676千円>

- ①**認定制度推進アドバイザー**による認定制度の周知・計画書作成サポート
- ②特設サイトによる**認定企業の情報発信**（100社程度を認定）

- ・2050年までの脱炭素化を宣言した上で、現状のCO2排出量を測定し、削減に向けた具体的取組みを定めた企業を「えひめゼロカーボンチャレンジ企業(仮)」として認定
- ・認定企業にとってメリットとなる多様なインセンティブを設定

インセンティブ想定

【R7年度～】県補助金・販路開拓支援等の採択審査時に加点、ポータルサイトでの企業の取組PR 等
【R8年度～】ESG経営の認証取得等に向けた支援、国際認証（中小企業版SBT等）取得の支援



7 事業者連携 3 R 推進スキーム構築事業費

令和 7 年度当初予算（案）
予算額 29,054千円

県内 3 R 推進体制の一層の強化に向け、近年特に課題とされている、①太陽光パネルの大量廃棄問題への対応、②海洋プラスチックごみの発生抑制と回収後の有効活用について、関係事業者と連携した本県独自の循環スキーム構築を図る。

お問い合わせ先
県民環境部環境局
循環型社会推進課
(089-912-2356)

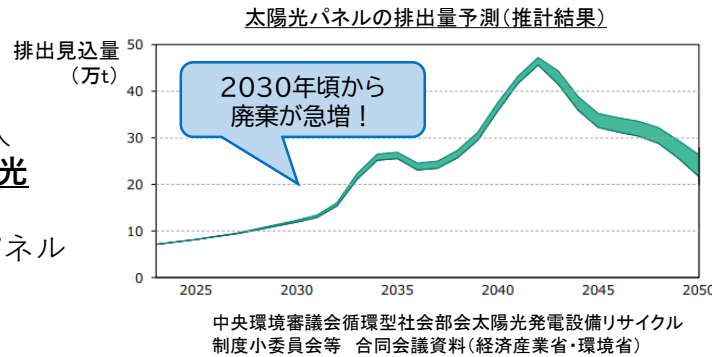
指標	施策	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 KGI 一般廃棄物の 1 人 1 日当たり排出量	現状値 880g/日 (R4 年度) 目標値 861g/日 (R8 年度)
	細施策	36-2 一般廃棄物の削減 KGI 一般廃棄物の 1 人 1 日当たり排出量	現状値 880g/日 (R4 年度) 目標値 861g/日 (R8 年度)

事業イメージ

KPI スキーム構築数
(本県独自スキーム構築により 3 R の推進を図る)
現状値 -
目標値 3 スキーム (R8 年度)

1 太陽光パネル

- 固定価格買取制度 (FIT) の導入 (2012.7) 以降、本県では太陽光パネルが急速に導入
- 2030 年頃から急増する太陽光パネルの大量廃棄に備えた対策が急務



(1)関係事業者の技術、知見等を結びつけた太陽光パネル 3 R 推進スキームを構築

2 海洋プラスチックごみ

- 瀬戸内オーシャンズXの上陸母船による巡回回収等によりプラスチックごみの回収を加速化
- 回収の加速化に合わせ、回収後の有効活用と、陸域由来が大半を占めるプラスチックごみの発生抑制が不可欠
- ワンウェイプラスチック削減に向け、プラ代替製品等普及やリユース食器使用等の試行・啓発を実施。定着化に向けた取組が不可欠



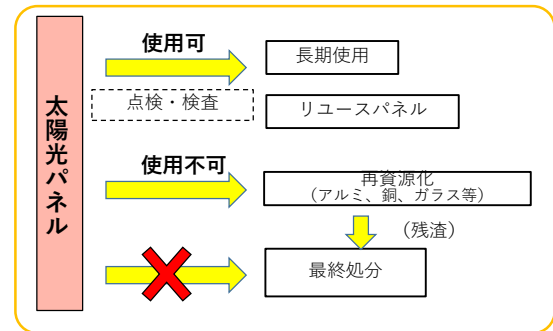
- (1)ワンウェイプラスチックの削減に向けたスキームの構築
- (2)リサイクル推進のための処理加工スキームの構築

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

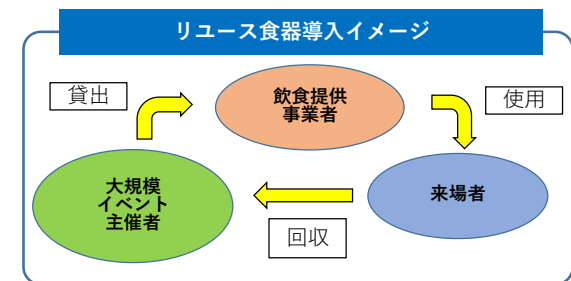
1 太陽光パネル 3 R 推進スキーム構築事業 (26,061千円)

- ①県内太陽光パネル排出状況等実態調査
・県内使用済みパネルの排出状況・処理実態等
- ②県内太陽光パネル排出量予測
- ③太陽光パネル設置者に対する 3 R 誘導の課題抽出・手法検討
・3 R 誘導に係る課題抽出
・課題をふまえた 3 R 誘導手法検討



2 (1) 大規模イベントリユース食器導入スキーム構築事業 (2,993千円)

- ①大規模イベントでのワンウェイプラスチック実態調査
- ②大規模イベントでリユース食器を使用するための手法の検討 (実施マニュアルの作成等)



2 (2) 海洋プラスチックごみリサイクルスキーム構築事業 (ゼロ予算)

※瀬戸内オーシャンズXとの連携によりリサイクルスキームを構築

- ①海洋プラスチックごみのリサイクルに係る実態等の把握
- ②課題解決手法の検討

初年度 (7 年度)
○現状把握・課題分析等

2 年目 (8 年度)
○実証事業・循環スキーム構築

横展開

8 海洋ごみ対策事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 136,897千円

現状把握を目的とした海洋ごみ調査を継続的に実施するとともに、その結果を踏まえ、関係機関と連携しながら効率的かつ効果的な回収処理及び発生抑制対策を講じるほか、市町が実施する海洋ごみ対策を支援することにより、本県の重要かつ喫緊の課題である海洋ごみ対策を推進し、海岸における良好な景観及び環境保全を図る。

指標	施策	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 KGI 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値 886g/人・日（R2年度） 目標値 861g/人・日（R8年度）
	細施策	36-4 海洋ごみ対策 KGI 海洋ごみの回収量	現状値 512t（R5年度） 目標値 600t（R8年度）

お問い合わせ先
県民環境部環境局
循環型社会推進課
(089-912-2356)

事業イメージ	KPI	航空機による全県調査に基づく南予の107か所（優先回収箇所）のごみ回収進捗率	現状値 32%（34か所、R6.10時点） 目標値 100%（R8年度）
--------	-----	--	---

南予海岸に軽トラック3万2千台分の漂着ごみ
(令和3年度調査)



瀬戸内オーシャンズX事業での回収
(令和6年度から3か年)

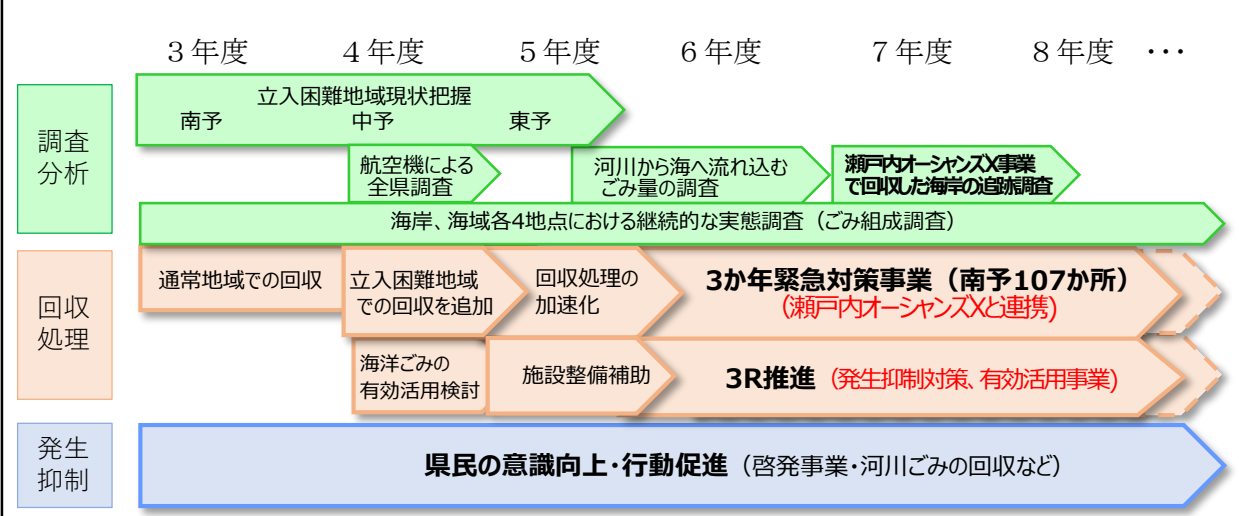


- ・上陸母船を活用し、効率的な回収を実施
- ・南予地域のホットスポット107か所の海洋ごみを回収



- ・瀬戸内オーシャンズX事業を積極活用
- ・漁業者、ボランティア等の回収を支援
- ・県負担10百万円/年

- ・移動式減容機で減容し、運搬費圧縮



事業概要	【資源循環促進基金充当事業】
------	----------------

- 【調査分析】
- 海洋プラスチックごみ総合調査事業（36,547千円）
○経年変化を把握するため、県内海岸、海域各4地点の継続的な実態調査を実施
新 瀬戸内オーシャンズX事業で回収した南予海岸の追跡調査を実施（再漂着状況確認）
- 【回収処理】
- 海洋ごみ回収事業（40,000千円）
○漂着ごみが多い県管理海岸における回収・処理
○市町が行う海岸漂着ごみ回収・処理事業への補助
 - 瀬戸内オーシャンズX事業（14,402千円）
○瀬戸内オーシャンズX、漁業者、市町、関係事業者等との連携による回収・処理
 - 漁業者、ボランティア等の回収支援（14,586千円）
○市町と漁業者が連携した漂流ごみ回収事業への補助
○漁業者等が行う海岸漂着ごみ回収事業に対し補助
○市町が行うボランティア団体支援への補助
○海岸漂着物対策推進協議会を開催し、優良な市町事業を横展開
 - 海洋ごみ有効活用事業（20,000千円）
○海洋ごみを地域で有効活用（燃料実用化）するための施設整備に対する補助
- 【発生抑制】
- 海洋ごみ発生抑制対策事業（11,362千円）
○楽しみながらごみ拾いを実施する「スポGOMI」を開催（県・市町連携事業）
○「愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体」の活動支援、セミナーの開催
○小、中学生向け「ビーチクリーンスクール」等による環境学習
- ※瀬戸内オーシャンズX：日本財団と岡山県、広島県、香川県、愛媛県の4県が参画する海洋ごみ対策プロジェクト



9 自己完結型被災地支援車両等整備事業費

令和6年度2月補正予算（案）
予算額 94,134千円

本県では、南海トラフ地震の発生により水道、電気、道路等のライフライン被害が予想されることから、職員等が被災地のインフラ状況に左右されることなく、復旧・復興に向けた災害応急対策を実施するため、自己完結能力の確保に資する車両等を整備し、地域防災力の向上を図る。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人（H25年） 目標値 2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値 0人（R5年度） 目標値 0人（R8年度）

事業イメージ **KPI** 被災地支援車両等の整備完了率
現状値 -
目標値 100%（R7年度）

現状・課題

能登半島地震の被災地では、派遣職員が執務室や廊下で寝泊まりをする過酷な状況にあったほか、配電設備の損傷等により停電が長期化
→南海トラフ地震の発生時においても、ライフラインが途絶された環境下で
応急対策を行う必要がある職員等に自己完結能力を備えさせることが課題

被災地支援車両・蓄電池の導入

効果

発災直後から県内被災地域への迅速な応援職員の派遣が可能

地域防災力の向上

活用方法

県内での防災訓練や防災キャンプなど防災イベント等に当該車両を活用し、県民へ防災意識の啓発を図る

災害時

被災自治
体への迅
速な派遣

平時

訓練
イベント

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

自己完結型被災地支援車両等整備事業 94,134千円

1 事業概要

居住性の高い車両やPCなどの事務機器の電源としての蓄電池を整備することで、自己完結型の被災地支援能力を確保する。

2 整備内容

○自己完結型被災地支援車両 1台（12,734千円）

ディーゼル車4WD、乗車人数6名、就寝4名
エアコン、キッチン、トイレ、急速充電装置付き



○大容量ポータブル蓄電池 40台（81,400千円）

蓄電量6000Wh（PC248時間稼働、携帯電話600台充電）
コンセント充電：10時間、太陽光パネル充電：15時間程度
（蓄電池の台数積算）

リエゾン職員用（20市町分）20台
広域防災拠点用（18箇所分）18台
県内外への緊急災害派遣用 2台



10 原子力防災備蓄物資整備等対策費

令和6年度2月補正予算（案）
予算額 352,396千円

万一の原子力災害発生時に迅速かつ適切に防護措置を実行するため、能登半島地震を踏まえた複合災害時の孤立対策として備蓄物資等整備に取り組むほか、放射線防護対策施設の整備及び維持管理を推進し、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
原子力安全対策課
(089-912-2340)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人（H25年）
		KGI 災害想定死者数	目標値	2,439人
	細施策	29-3 原子力防災対策の強化	現状値	0人（R5年度）
		KGI 原子力災害発生時における避難取り残し人数	目標値	0人（R8年度）

事業イメージ KPI 対象施設の原子力防災備蓄物資等の整備完了率 現状値 - 目標値 100%（R7年度）

原子力防災対策の充実・強化

可搬式エアシェルターの整備

▶能登半島地震において放射線防護対策施設に損傷が発生したことを踏まえ、複合災害時における放射線防護対策施設の損傷に備え、要配慮者等の避難先となる可搬式エアシェルターを配備



展開後のイメージ図

指定避難所への備蓄物資整備

▶能登半島地震において地震による道路寸断により複数箇所で集落の孤立が発生したことを踏まえ、UPZ内（伊方発電所から30km圏内）の一部指定避難所において、最大7日分の備蓄物資を整備



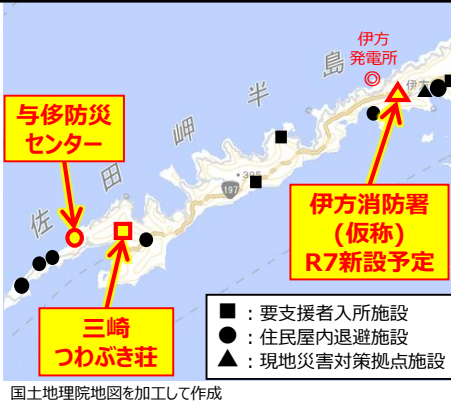
飲料水、食料、簡易トイレ等

新設する消防署への放射線防護対策化

▶原子力災害時に現地災害対策拠点として機能させるため、新設予定の伊方消防署（仮称）の放射線防護対策化を実施（放射線防護対策施設数17→18）

放射性物質除去フィルターの交換

▶放射線防護対策施設のうち、三崎つわぶき荘と与修防災センターの放射性物質除去フィルターを交換



事業概要

1 備蓄物資等整備 130,447千円

- 可搬式エアシェルターの整備
 - ・整備数：1基（伊方町）
 - ・事業主体：県
- 指定避難所における備蓄物資の整備
 - ・箇所数：156箇所
 - ・事業主体：八幡浜市、西予市、大洲市

【可搬式エアシェルターの機能】
避難用・トイレ用・出入管理用の各シェルターと放射性物質の除去機能を持つ送風機で構成され、放射性物質が侵入しない構造

2 放射線防護対策施設整備 221,949千円

- 放射線防護対策施設の整備
 - ・実施箇所：伊方消防署（仮称）
 - ・実施内容：放射線防護対策化（建物の気密化・陽圧化、放射性物質の影響緩和、放射線遮蔽、非常用電源の確保）
 - ・事業主体：八幡浜地区施設事務組合
- 放射線防護対策施設における放射性物質除去フィルターの交換
 - ・実施箇所：三崎つわぶき荘、与修防災センター
 - ・事業主体：（福）伊方社会福祉協会、伊方町

3 財源

原子力災害対策事業費補助金（国費10/10）